

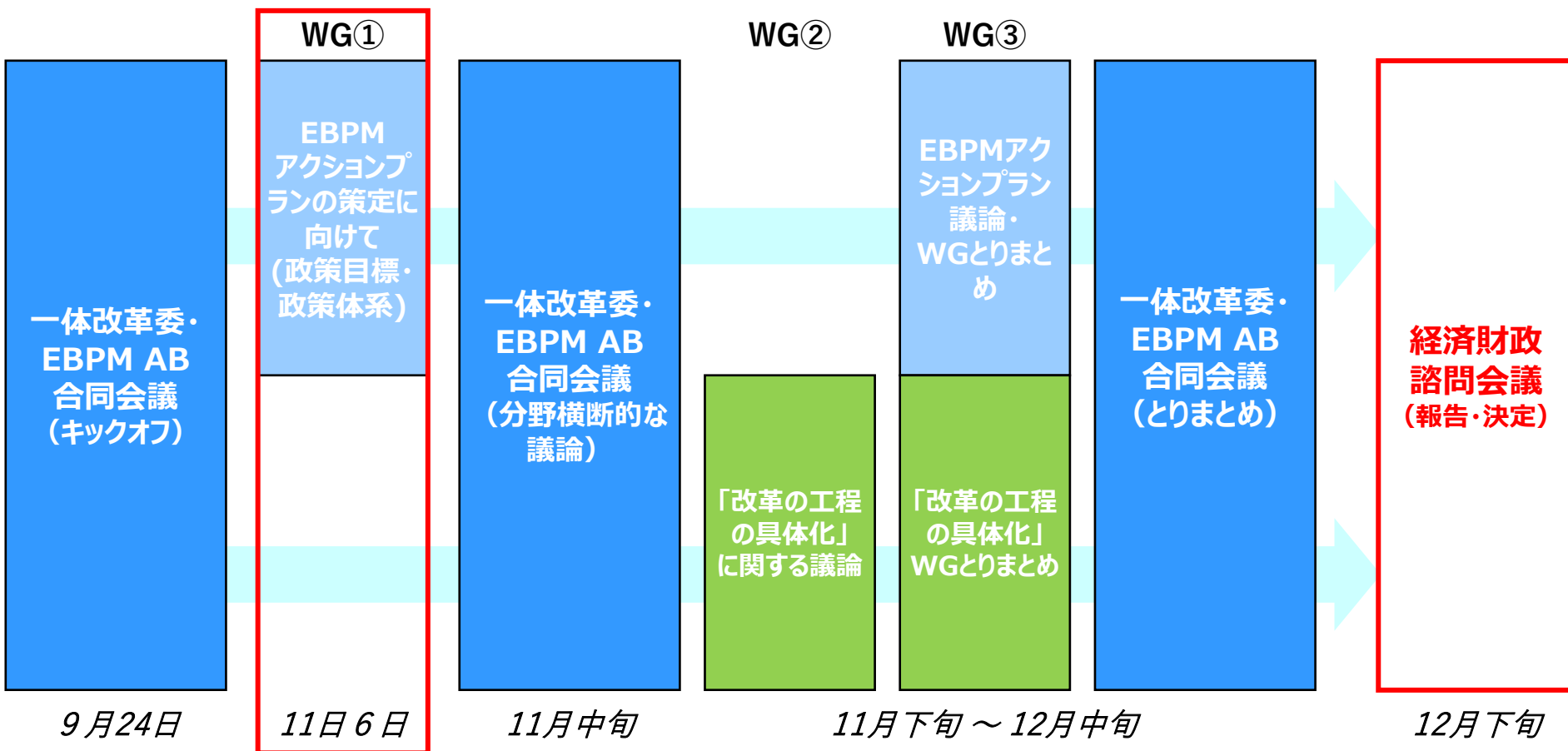
年内の国と地方のシステムWGの進め方について

令和6年11月 6日

内閣府政策統括官（経済社会システム） 付

年内の国と地方のシステムWGの進め方（案）

- 年内の国と地方のシステムWGでは、前回の経済・財政一体改革推進委員会での議論を踏まえ、
①「**EBPMアクションプラン**」の策定及び②「**改革の工程の具体化**」に向けた議論を進める。
- なお、「EBPMアクションプラン」については、2ページに示す重要分野・計画において策定。「改革の工程の具体化」については、3ページに示す重点テーマを検討事項として抽出。



「EBPMアクションプラン」の策定に向けて議論する重要分野・計画

	政策・計画名	検証事項
社会資本整備	広域のまちづくり	<ul style="list-style-type: none">・ 広域でのまちづくりについて、先進的な事例を踏まえ、どのような課題があり、どのような効果を見込むか。・ 広域でのまちづくりが持続可能な都市機能の構築に寄与するか、また、効果をどう検証するか。
地方行財政	デジタル田園都市国家構想と地方創生（デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版））	<ul style="list-style-type: none">・ デジタル実装に取り組む自治体数の拡大の状況、また、実装した自治体における行政サービスの効率化や利便性、満足度の向上などはどの程度か。・ どのような取組が持続可能な地域社会の構築に寄与するか、また、効果をどのように検証するか。

※石破政権下において、「デジタル田園都市国家構想実現会議」を発展させ、10月11日に「新しい地方経済・生活環境創生本部」が新たに設置された。

同本部の下で、年末に向け、「地方創生2.0」に向けた基本的な考え方をとりまとめていくことから、地方行財政分野のアクションプラン策定にあたっては、同本部での検討スケジュールやそれに基づく議論の進捗を踏まえる必要。

「改革の工程の具体化」に向けて議論する主なテーマ

< 社会資本整備 >

柱建て	項目
●まちづくりとインフラ維持管理の効率化・高度化	・広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進
●公共投資の効率化・重点化	・インフラデータの分野横断的な整備・オープン化や行政手続きのオンライン化等を進め、インフラDXを加速

< 地方行財政 >

柱建て	項目
●自治体DXの推進	・地方自治体のDX推進、デジタル人材の確保・育成及び都道府県と市町村の連携 ・マイナンバーカードの利便性向上 など
●地方自治体の広域連携及び多様な主体との連携・協働によるサービスの提供	・関係省庁や地方自治体が連携した事務の共同実施や、複数団体による広域的な公共施設の集約化・共同利用等の推進 ・地域の多様な主体が連携・協働し、生活サービスを提供しやすい環境整備 など